

にいかっぷ
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

議会だより

2018.6.8 / 発行

No.212

第1回定例会

第1回臨時会



ふるさと新冠 初夏の装い

大雪に見舞われた冬が終わり、例年よりも早い春の訪れです。桜の見頃もいつもより早まり、過ぎしやすい季節の到来に心が躍ります。

主な内容

第1回定例会 当初予算審議……………	3 P～
一般質問 / 6 議員が 8 件を問う……………	12 P～
条例改正・補正予算審議……………	18 P～

第1回定例会



平成30年第1回定例会は3月7日に招集され、休会をはさみ15日まで開かれました。

初日7日は、町長と教育長の行政報告、平成29年度5会計の補正予算や条例改正等を可決しました。

2日目8日は、町長と教育長の行政執行方針、平成30年度各会計予算提案理由の説明が行われました。

3日目13日は、6名の議員による8件の一般質問の後、予算審査特別委員会（委員長 長浜謙太郎議員）を開催し、14日まで2日間新年度予算を慎重審議しました。

最終日15日は、各会計予算の採決を行い、原案のとおり可決しました。

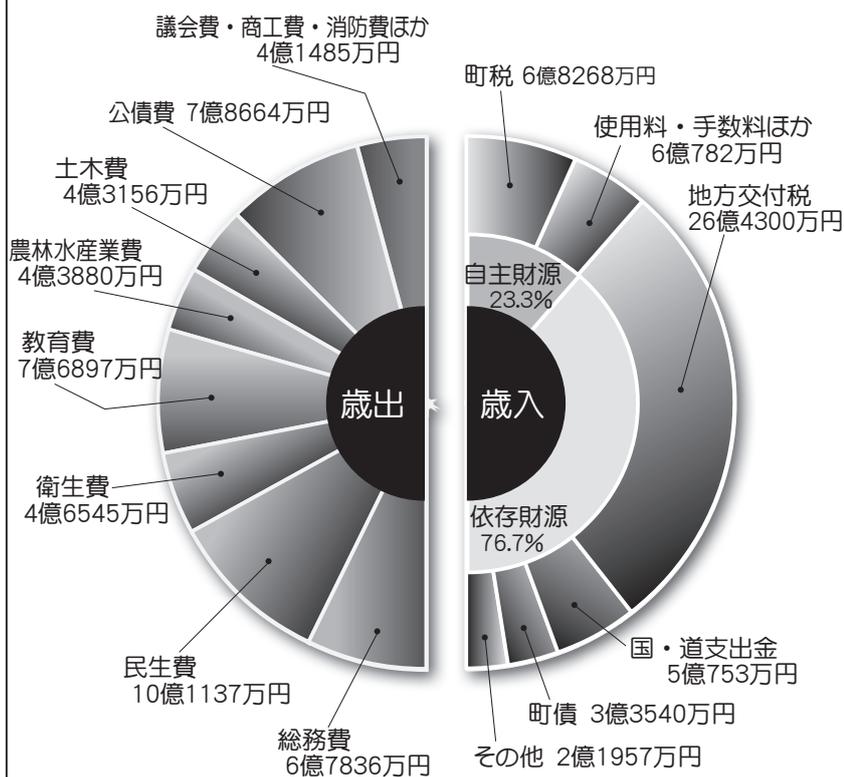
また、生活保護費の一方的減額に関する要望意見書を採用し、各関係機関へ提出することとしました。

平成30年度各会計予算

一般会計の予算総額は49億9600万円で、前年度当初に対し2億5200万円の増となっております。

特別会計予算は、6会計総額で19億2674万円で、前年度当初予算に対し5648万円の減となっております。

一般会計 49億9,600万円



特別会計

簡易水道会計	2億2076万円
下水道会計	2億3139万円
国民健康保険会計	7億8262万円
後期高齢者会計	7470万円
介護サービス会計	3億3501万円
国保診療所会計	2億8226万円
合計	19億2674万円

平成30年度当初予算の審議

質疑の概要をお知らせします。

平成30年度一般会計等予算審査特別委員会は、3月13日から2日間行われ、慎重審議の上、全7会計予算を可決しました。

一般会計（歳出）

総務費

ふるさと納税の事務連携

竹中委員

ふるさと納税の増加のために他の組織、地域との連携を考えてみては。

坂本総務課長

町職員がきめ細やかに対応するという方針に変更はない。

職員研修

竹中委員

職員が研修に積極的に参加できるように体制はできているのか。

坂本総務課長

職員は忙しい中、他の職員に気遣いながら研修に参加しているのが現状。改善に努めたい。

庁舎清掃委託料

秋山委員

①庁舎清掃委託料が増額となっている理由は。

②職員による職場内清掃の実施は継続されているのか。

坂本総務課長

①労務単価の高騰によるもの。
②当番制によって職員清掃を実施している。

AED使用訓練

荒木委員

AED使用訓練は実施されているのか。

坂本総務課長

平成24年度以降実施していない。新年度講習等検討したい。

荒木委員

小中学校によるAED訓練の状況は。

工藤管理課長

ドレミは毎年、小中学校は隔年で実施している。

荒木委員

全職員、全教職員が対応できるように期待する。

工藤管理課長

研修を通じて全職員、全教職員が対応できるようにしていきたい。

坂本総務課長

町職員も同様の考え。

広報にいかっぷ

竹中委員

広報担当職員の研修はどのようなになっているか。

原田企画課長

1年に1回札幌市で研修を受講している。

荒木委員

2色刷りとフルカラーの費用差は。

原田企画課長

1ページあたり、2色刷りで2万5000円、カラーで4万5000円。

荒木委員

フルカラーにしたことでの町民の反応は。

原田企画課長

直接はない。魅力あるページになると思っている。

SNSでの情報発信

竹中委員

SNSを積極的に活用しては。

原田企画課長

SNSの活用を心がけている。今後も十分配慮する。

町ホームページ

荒木委員

町ホームページで更新されていないページがある。管理、更新の所管はどこか。

原田企画課長

各課で更新を行っている。

荒木委員

規則、規定等をホームページ上で発信できないか。

坂本総務課長

検討するが管理上難しい。

荒木委員

町長の日記もなるべくアップしてほしい。

鳴海町長

できるだけ多く発信したい。

町有財産管理

秋山委員

①町有地の草刈り業務の内容は。
②太陽簡易郵便局は町の土地か。

関口建設水道課長

①草刈りを含め全般。
②町の管理施設。

秋山委員

草刈りボランティアに燃料代を出しては。

関口建設水道課長

燃料費補助について、即答は困難。

町有林造成管理

竹中委員

①主伐期が過ぎたことで傷むことはないのか。
②実施できないのは人手不足によるものか。

島田産業課長

①時期を超えると腐朽菌等で症状が出てくるが、これまでは長伐期で管理してきた。
②人手不足ということではない。

標準伐期できるよう取組みを変えていこうと考えている。

食肉センター

武田委員

雇用と町内定住の状況は。

原田企画課長

食肉センターによる雇用は約100名で、そのうち4割が町内者。町内者のうち約20名が町外から転入した。

新冠ふるさと会交流事業

氏家委員

東京新冠会役員による観光大使としての活動内容は。

原田企画課長

様々な面からPRしていただいている。

堤委員

一旦休止するということがあったと思うがどうなっているのか。

中村副町長

東京新冠会からもう一度再開したいため、名刺作成依頼があった。

堤委員

観光大使の人数を増やし、人海戦術でやってみては。

鳴海町長

東京新冠会は、道主催の物産事業に参加し、PRに取り組んでおり、観光大使増員の声もある。お手伝い願える人を広げていきたい。

レコード文化広域

観光連携事業

60万6千円

氏家委員

本事業に類する企画を行う考えはないか。

原田企画課長

成果を見ながら検討、研究していきたい。

情報通信基盤整備

設計業務委託料

竹中委員

補助制度を利用し、ワイファイ整備も検討してみては。

坂本総務課長

検討してみたが、補助制度の該当とはならないため今はできない。

定住・移住対策事業

荒木委員

お試し生活体験事業において、移住に繋がらなかった理由の分析は行っているか。

原田企画課長

全道各地で移住体験をし、移住先を選択する方が多いため、なかなか定住には至っていないが、実績もあるため今後も進めていきたい。

武田委員

入居物件が少ない現状をどう考えているか。

原田企画課長

中古住宅流通促進制度もあり、そういった中でやっていく。

結婚記念品購入費

30万円

但野委員

国が行う新婚生活支援事業を活用する考えはないか。

坂東町民生活課長

活用できるか制度を精査し、理事者と協議したい。

民生費

障がい者支援事業

武田委員

障がい者と語り合う交流の場を設ける取組みについて、どう考えているか。

鷹觜保健福祉課長

同種の事業は用意していない。社会福祉協議会、保健福祉課職員が小学校で障がい体験事業を実施している。

町防犯対策

但野委員

町防犯協会推進委員のなり手不足問題はないのか。

坂東町民生生活課長

将来的に人員確保について検討する時期がくることも考えている。

介護職員実務者研修助成金

25万円

荒木委員

現在受講している町民の人数は。

鷹觜保健福祉課長

新ひだか町において実施している研修に3名が参加している。



雇用を生んだ食肉センター

平成30年度予算審査特別委員会

高齢者等生活援助事業

秋山委員

予算増額となった理由は、

鷹嘴保健福祉課長

社会福祉協議会ヘルパー事業の
PC更新及び人件費の増。

成年後見者制度

但野委員

後見人による不正事案に対し、
町として対策を講じているか。

鷹嘴保健福祉課長

町としてできることは住民啓
発。啓発事業として、例年講演会
を実施している。

衛生費

同傷病サロン事業

荒木委員

病気等悩みを抱える人たちの情
報交換の場があればといった要望
はないか。

鷹嘴保健福祉課長

以前相談があり検討している。
仕組みの醸成具合を見ながらサ
ロンにも着手していきたい。

にいかつがママさぼりと

ハイヤー事業

荒木委員

ハイヤーが営業していない午前

0時以降の対応は。

鷹嘴保健福祉課長

産婦人科医と協議の中で指示を
もらうこととなっており、その指
示に従って救急車を利用すること
となっている。

霊園・霊葬場管理事業

288万9千円

但野委員

予算額が前年より100万円減
額となっているが、管理が疎かに
ならないか。

坂東町民生活課長

平成29年度霊園内の散水栓工事
を行っているため、その事業費分
減額となったもの。

ごみ収集運搬業務委託料

秋山委員

委託料が増額となっている理由は、

坂東町民生活課長

労務単価の上昇による人件費増加分
と、燃料費高騰による燃料費の増額分。

農林水産業費

野菜促成栽培施設

整備事業補助金

312万円

荒木委員

補助採択条件に共済加入を条件
として検討するののか。

島田産業課長

現状共済加入は条件としていな
い。町としても検討はしてみたい。

受精卵移植事業補助金

155万8千円

竹中委員

育種化の今後の見通しは。

島田産業課長

繁殖改良をスピードアップして
やっていきたい。

竹中委員

搾乳牛の受精卵についても、今
後取り入れていってはどうか。

島田産業課長

繁殖障害の危険性もあり難しい。
技術的に進歩すれば検討したい。

稲わら収納庫借上料

45万8千円

芳住委員

収納庫の借上げ面積は。

島田産業課長

把握はしていないが、D型倉庫
3棟を借り上げている。

芳住委員

利便性も考えて、牧野付近に建
築した方がよいのでは。

島田産業課長

建築する敷地がない。現状借り
上げていた方が安価だが、事業進
捗状況を見ながら検討したい。

狩猟補助事業

但野委員

狩猟用具購入費補助金及び狩猟免
許取得費が説明にないのはなぜか。

島田産業課長

制度としては残している。補正
対応したい。

商工費

新冠温泉施設指定管理料

秋山委員

予算増額の理由は。

原田企画課長

業務の追加及び車両の減価償却部
分がなくなったことにより。差し引
き260万円の増となっている。

荒木委員

温泉オープン20年の節目にあた
り、記念事業等行う予定はあるの
か。

原田企画課長

指定管理料を増額してのイベン
ト実施は考えていない。利用者還
元の小規模イベントは取組んでい
きたい。

ふるさと祭りと牛販売

荒木委員

販売を早い時間から行うことは
できないか。

島田産業課長

日中仕事をしている方のことを考慮し、17時を基準に行っている。

ヒルズパークゴルフ場

須崎委員

指定管理者変更後も従来通り利用可能か。

原田企画課長

従来通り利用可能。

ツツジ植栽地管理業務

芳住委員

どういう形で活用していくのか。

原田企画課長

西泊津一体の中で協議していきたい。乗馬施設の移転も含めて検討を重ねたい。

芳住委員

西泊津の公園全体について、プロジェクトチーム等作って検討しては。

中村副町長

庁内でプロジェクトチームを作り、ツツジの問題も含めた中で検討していきたい。

出会いと憩いのセンター(駅舎)

堤委員

もう少し活用の方法を考えていかなければいけないのでは。

原田企画課長

今後の利用方法は、基本的に現状のままと考えている。

優駿日高路オール日高
魅力発信事業

芳住委員

当町はどういった形で参加したのか。

原田企画課長

札幌圏等において物産展実施の際、観光協会の協力を得ながら町として参加した。

芳住委員

特産市等においてはどのような物を持っていくのか。

原田企画課長

主に道の駅で販売されている物。観光パンフレットも持参し、町のPRを行っている。



有珠山PAでの魅力発信事業

乗馬クラブ移転協議

武田委員

地元自治会との協議はどのように行っているのか。また、行った際にどのような意見があったか。

中村副町長

レ・コードの森自治会とは、移転の話を見せていただいた。特に意見は届いていない。

土木費

町道沿道支障木伐採業務

竹中委員

道路脇における立木の枝葉が繁茂し、通行するトラックに触れる。地権者の許しがあれば伐採しては。

関口建設水道課長

町道管理の中で民地まで手を入れるのは難しい。

芳住委員

東町氷川神社側の立木は、ある程度道路に覆いかぶさった枝を伐採しては。

関口建設水道課長

春先現地を見て検討したい。

町道草刈業務委託料

須崎委員

年1回の草刈りを見積っているのか。

関口建設水道課長

町発注分1回と、地域にお願いしている分で年2回を予定している。

武田委員

道道管轄の歩道に雑草が繁茂している。草刈りを道に要望しては。

鳴海町長

全道町村会道路委員会において、国、道に対し維持の拡充を要求していくこととしている。

河川管理

竹中委員

新冠川若園新栄間中洲の伐採を以前要望したが、その後の経過は。

関口建設水道課長

平成28年の災害時、そして昨年伐採を行った。今後意見を聞きながら場所の決定等道と協力して進めたい。

公営住宅移転

秋山委員

汐見団地の移転進捗状況は。

関口建設水道課長

昨年7戸、今年度3戸の移転予定。今後計画を進めていく。

秋山委員

汐見団地内の移転の場合、移転費用はあるのか。

平成30年度予算審査特別委員会

関口建設水道課長

そういったケースもあり、移転費もみている。

消 防 費

災害時避難所ペット受入

但野委員

①環境省が行った災害時ペット受け入れに関するアンケートの、当町の回答は。
②当町における避難所でのペット受け入れについての対応状況は。

坂本総務課長

①現状準備していないと回答。
②今後どのように避難所開設できるのか検討したい。

防災備蓄品

荒木委員

①非常食の更新理由は賞味期限切れによるものか。
②更新するものは何か。

坂本総務課長

①賞味期限切れによるもの。
②お粥500食、乾パン480食、簡易ミルクビスケット840食、その他水1728本。

荒木委員

処分するのではなく、防災意識の向上に繋がるため、防災訓練時参加者に配付し、賞味してもらってはどうか。

坂本総務課長

小中学校、認定こども園に提供しており、防災教育の効果もあると考えている。



防災避難訓練の様子

緊急放送

但野委員

Jアラートが全く配信できないケースもあるとされる。当町の対応策は。

坂本総務課長

防災無線が全町を網羅していないこと、また、費用面等を含め、今後対応していかねばならないと考えている。

※Jアラートは全国瞬時警報システムの通称。通信衛星と市町村の同報系防災行政無線や有線放送電話を利用し、緊急情報を住民へ瞬時に伝達するシステム。

教 育 費

教育関連事業

武藤委員

①コミュニティスクール設置準備委員会について、今なぜ導入なのか。
②給付型奨学金の創設を検討しては。

工藤管理課長

①学校コミュニティスクールの内容が一部改正され、複数の学校で1つの協議委員会を設置することができることとなった。社会教育と連携し、小中一体となった中で導入に向け研究を進められることとなったことによる。

②当町では、広い範囲で多くの方が奨学制度を活かしながら進学できるように配慮したい。

学力・体力向上支援事業

586万4千円

但野委員

事業の目的において、「幼小中連携のもとに特色ある事業を展開する」の文言がなくなった理由は。

工藤管理課長

記載にはないが連携し進めていくことに変わりはない。

但野委員

学校図書室に配置する新聞の種類と部数は。

工藤管理課長

新冠小・中学校は一般紙。朝日小学校は子ども新聞を配置。いずれの学校も各1部。

但野委員

小学校に子ども向け英字新聞を置いてはどうか。

工藤管理課長

学校の希望を聞きながら協議していきたい。

奨学金貸付金

1617万6千円

須崎委員

制度を活用して町内に就職した場合の恩恵は。

工藤管理課長

町内に就職した場合、2分の1が免除となる。

学校薬剤師

荒木委員

学校薬剤師はどなたが担っているのか。また、その職務内容は。

工藤管理課長

静内薬局新冠支店に委託している。環境衛生検査、医薬品管理、理科薬品管理、学校給食の衛生検査、トイレの衛生検査、各学校の指導助言が主な職務内容。

荒木委員

技術指導、助言等は今までなかったのか。また、試験・検査の

結果はどうだったのか。

工藤管理課長

特別な指導等はなかった。

荒木委員

認定こども園も含めて配置していることでよいのか。

工藤管理課長

その通り。

学校除雪業務委託

堤委員

①PTA役員による除雪作業に対し、委託料は発生しているのか。
②小学校2校分と中学校1校分の委託料が同一というのはおかしいと思うがどうか。

工藤管理課長

朝日小学校の除雪においては委託料は発生していない。

東京オリンピック

マスコットデザイン

荒木委員

デザインの投票において、新冠小学校、朝日小学校の何クラスが投票したのか。

工藤管理課長

新冠小学校、朝日小学校全校クラスで投票を行った。

部活指導

芳住委員

小学校の部活指導が全面的に廃

止されたと報道があった。当町への影響は。

工藤管理課長

小学校で部活は行っていない。

芳住委員

中学校はどうか。

工藤管理課長

部活の週休等に基づいて進めている。

芳住委員

部活指導に民間人の活用は。また、生徒の体力促進と教師の多忙感の調整は。

工藤管理課長

効率的な部活指導について、1年間調査研究をしていく。

就学援助事業

180万3千円

秋山委員

新入学準備金の現在の状況は。

工藤管理課長

新1年生を対象に年度前に支給。その他は学校から申請があり、審査支給している。

秋山委員

①新入学分で何名か。

②入学前、進級前支給できるのか。

工藤管理課長

①平成30年は、小学校10名、中学校2名。

②今回の支給は、小学校から中学校に進学するものとなる。

武藤委員

認定にあたっては、家庭の状況を鑑み申請受付しているのか。

工藤管理課長

機械的な処理ではなく、色々な情報を基に協議し、決定している。

中学校グラウンド整備委託料

28万7千円

但野委員

今年度どのような整備を行うのか。

工藤管理課長

転圧し、不陸調整を行う。

認定こども園ド・レ・ミ

武田委員

認定こども園のスペースに余裕がない問題は、どのようにやりくりしているのか。

工藤管理課長

物置を配置し、スペースを確保している。

武田委員

事務所の照明が午前中消灯していることを以前指摘した。改善されていないのはなぜか。

工藤管理課長

指摘された点は協議しながら園運営を進めていきたい。

子育て支援センター

竹中委員

①支援センターの職員数に支障はないか。

②施設内で寒いと感じる箇所があるが。

工藤管理課長

①2名ないし3名で対応している。
②施設全体が床暖房であり、寒い所はないと考えている。

文化振興施設運営奨励金

氏家委員

太陽の森、ディマシオ美術館は、観光施設として支援する方が妥当では。

湊社会教育課長

道立美術館との連携施設の位置付けにもあり、美術館という位置付けでよいものと思っっている。



世界最大の油彩画で有名なディマシオ美術館

平成30年度予算審査特別委員会

氏家委員

社会教育施設に準ずる施設とされることで、観光施設として営業に支障はないのか。

湊社会教育課長

町内施設を一体として観光PRしており、支障はないと考える。

ジュニアジャズバンド

芳住委員

バンドの方向性は。

湊社会教育課長

音楽の楽しさを伝えるという原点に戻り、地域の方々につくりあげていきたい。

収集レコードデータベース化

武藤委員

進捗状況及び入力体制は。

湊社会教育課長

2月末で4万1522枚入力済みであり、ガイド4名で入力している。入力体制の変更にはシステム改修が伴うため難しい。

武藤委員

システムの改修費用はどのくらいか。

湊社会教育課長

およそ700万円。

レコード清掃整理業務委託

但野委員

今年度予算計上していない理由は。

湊社会教育課長

レコードの寄贈受付を終了したこと及び委託先の小谷川学園から、生徒がいらないという申し出があったことによるもの。

レ・コード館主催事業

但野委員

従来行ってきた有料コースの無料開放、バックヤードツアーは今年継続するのか。

湊社会教育課長

派手なイベントはせず、有料コースの無料開放はレ・コード館誕生記念イベントとしてやっていきたい。

但野委員

①自主企画委員会が主催する誕生記念イベントは従来通りか。

②25年、30年の節目で予算付けし、記念イベントは開催するのか。

湊社会教育課長

①自主企画委員会との連携は今後も変更はない。

②5年ごとのイベントは考えていない。30年、50年のスパンでやりたいと考えている。

放課後児童クラブ

但野委員

他町では待機者が出ているが、当町の現状は。

湊社会教育課長

現在は待機者を出す状況ではない。

子ども未来塾

但野委員

学習支援員1名の増員は、大卒や教員免許所持等の要件を満たす者を求めるのか。

湊社会教育課長

教員免許所持者を予定している。

新冠百話

荒木委員

関連する今後の事業は何か検討しているのか。

湊社会教育課長

北海道150年記念として、松浦武四郎の足跡を踏まえた事業を計画している。また、学校に対し百話を基にした学習を提供したい。

少年国内研修交流事業

243万7千円

堤委員

参加者が少ないのであれば、修学旅行に拡大するというのも一つの考え方では。

湊社会教育課長

様々な見直しの中で現在の形ができたもの。現状この形で続けていきたい。

学校給食費無償化

5536万5千円

氏家委員

保護者や教職員等の意見交換はどのように行われたのか。

工藤管理課長

校長会において方針を示し、また教育懇談会においてPTA役員に経過と今後の取組み等について説明した。特に反対意見はなかったため事業推進し取り進めてきた。

堤委員

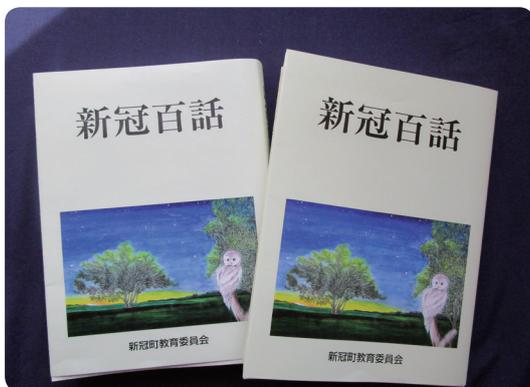
①給食費無償化にあたり所得制限を考えるべきであったと思うが。

②当面2分の1程度の補助から始めてもよかったのでは。

③行政サービス制限条例は適用しないことで他事業と整合性が取れないのでは。

山本教育長

①・②半額助成や所得制限を行



地元郷土史をまとめた新冠百話



朝日小学校給食の様子

うには、管理のためシステム導入が必要。経費、事務局体制や事務量を考慮し見送った。町長が無償化を公約として新体制となった中で、今回の無償化の提案がされたもの。

中村副町長

③他の給付関係と給食費は全く別物。平等に給食をという中で、制限条例は適用させない。

堤委員

義務教育は無償という点に、給食費無償化の根拠を求めるといふ考え方については。

山本教育長

学校給食法では、給食の食材は保護者負担とされている。負担を減免するという制度によって無償化を実現する制度を創設するといふ考え方である。

災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

芳住委員

大雨等災害の度に補修整備を行う箇所が固定化されていると思うが、治山の受注等状況を伺う。

島田産業課長

委員ご指摘の通り箇所は固定化しつつある。治山ダムの基本的な考えとして、そういった箇所には新たにダムを設置するということが道、森林管理署に対し要望を行っている。

一般会計（歳入）

町税

税収対策

但野委員

インターネット競売を税収方策とする考えはないか。

佐藤税務課長

ネットオークションにふさわしいかどうか、既に行っている滞納整理機構にアドバイス等をいただきながら判断したい。

荒木委員

前納制度を再度行うことはできないか。

佐藤税務課長

政治的な判断もあるため、持ち帰り過去のことを精査し理事者と協議したい。

分担金及び負担金

保育料無償化

武藤委員

来年度4月から3歳から5歳までの保育料無償化が始まる。どの程度具体化されているのか。

工藤管理課長

通知が届いていないため、通知あり次第検討したい。

使用料及び手数料

商工使用料

氏家委員

商工使用料に道の駅その他歩道等附帯施設使用料は予算計上されているのか。

中村副町長

設備投資費用に対し、それぞれの耐用年数に応じて減額措置すべきところ、減免されていないかった店舗に対して減免措置した結果、昨年比で予算の増額がなかったもの。

氏家委員

老朽化による使用料の改定規定はあるのか。

原田企画課長

条例中、町長が特別な理由があると認められた場合、減額できるといふ規定がある。

寄付金

寄付金の活用

但野委員

インターネットで寄付金を募り、事業を実現化させるクラウドファンディングを利用すべきと考えるが。

坂本総務課長

クラウドファンディング化に向けて、現在調査研究中である。

※クラウドファンディングは不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力を行うこと。

歳入歳出全般

各種検診費用無料化

武田委員

①各種検診率の目標値は持っているのか。
②期待通りとならなかった場合、有料に戻すのか。

鷹嘴保健福祉課長

①平成28年度実績の1.1倍。
②戻すことは考えていない。

いじめ相談

芳住委員

当町において、虐待、いじめ等の相談はあるのか。

坂東町民生活課長

平成27年度28件、平成28年度29件、平成29年度38件。ケース検討会議を行い対応にあたっている。

芳住委員

行政として、より一層細かい気配りをし、虐待、いじめをなくすような方策を。

坂東町民生活課長

大きな問題とならないように、芽を摘むようきめ細やかに連携を取りながら対応していきたい。

経常収支比率

堤委員

各種無料化が経常収支比率にどの程度影響を与えているのか。

坂本総務課長

今後、多少なりとも経常収支比率が上がることはあると思うが、重い負担にならないよう他の歳出を削減しながら行っている。

※経常収支比率は地方税や普通交付税など毎年の収入に対し、人件費や扶助費など決まった支出が占める割合のこと。

国民健康保険特別会計

保険者努力支援制度

但野委員

①4月から始まる財政支援制度保険者努力支援制度に対応し、健康づくりができるのか。
②保健師などの人材不足は懸念されないか。

鷹嘴保健福祉課長

①対応できていると考えている。
②人材不足になるようなことはないと考えている。

介護サービス特別会計

介護サービス事業繰出金

堤委員

70床で7000万円の繰り出し金。ベッド数がどのくらいであればゼロとなるのか。

山谷老人ホーム所長

ホーム、ショートステイ、デイサービス3つの事業を合わせて繰入金6900万円。老人ホームのベッド満床にしたからといってゼロに近づくということにはならない。

診療所事業特別会計

医療連携負担金

荒木委員

昨年12月定例会において、新ひだか町と協議の場を持ち、今後に向け協議したいとの答弁であった。協議結果について報告いただきたい。

中村副町長

有床化になった暁には、その月をもって協定を解除させていただきたいという話を申し上げたところ、それについては了解いただいた。

武田委員

有床化に向けての新体制が整う見通しは。

鳴海町長

目標としては上半期を一つの区切りとして進めていこうと思っている。

但野委員

看護師を養成する特定行為研修制度に対応する考えは。

中村副町長

まずはスタッフを集めることから始めたい。整った暁には考えるべき時期がくると思っている。

但野委員

医師の過重労働に関して対応しているのか。

杉山診療所事務長

医師の身体的、精神的負担軽減について医師とのコミュニケーションを欠かさず、協議検討、相談ができる関係性を重視しながら、配慮を怠らず対処していきたい。

氏家委員

町職員の診療所で健診を受診する割合は。

杉山診療所事務長

定期健康診断は100%。人間ドックは6.4%。

堤委員

在宅診療の目標値と予算は。

杉山診療所事務長

4月以降どのように進めていくか協議する。関連する予算はない。

氏家委員

病床を持った後の収支バランスの判断材料がない中、有床化にかうのは不安があると思うが。

中村副町長

営利を目的とする診療所ではなく、収支バランスを考える企業とも異なる。また、収支バランスについては患者数が大きく左右する。患者数が予測できない中、将来推計はできない。

JR日高線復旧



武藤勝因議員

問 北海道全体の
鉄道は守るべき

答 機会をとらえて
要請要望を行っていく

武藤議員

① 高橋知事は、3月下旬に宗谷線など7路線

8区間の存続を国に要請するとい
う。ここに日高線は入っていない。
完全に「選別」された形である。
知事は北海道全体の鉄道を守る
べき先頭に立つ責任がある。町村
会としても強く申し入れる必要が
あると思うが見解を伺う。

② 昨年11月14日に「JR日高線
沿線自治体地域の公共交通に関す
る調査報告資料(案)概要」が出さ
れ、その中で今後の検討資料と述べ
られているが動きが見えない。今後
どう進めていくのかを伺う。

今までもアンケート、署名活動、
アイデア募集等で住民の声を聞い
ているとのことであったが、住民
に開かれた議論の場で十分に時間
をかけて結論を出す、こういう手
法も必要と思うが。町村会とし
ても、もっと住民の声を聞く場を持
つてはと思うが見解を伺う。

鳴海町長

① 今までも機会あるご
とに要請行動を行って
きており、今後も機を見てJR北
海道をはじめ道、国に対し、オ
ール日高として粘り強くJR日高
線の復旧に向けた要請要望活動
を行っていく。

② 調査報告資料は検討資料のため、特に何かの動きをすることは、住民の声を聞く機会は、管

英語教科化

問 小学校での
英語学習導入の目的は

答 外国語での
コミュニケーション能力を高める

内各町ともに連携を図り、あり方
について検討していきたい。

武藤議員

① 小学校からの英語学
習については賛否両論
あるが、多くの研究者、労働組合
から反対、見直し、懸念が表明さ
れている中で、そもそも導入する
目的は何か。また、新冠町が2年
の猶予期間があるのに先行実施す
る狙いは何か。

② 新冠では、小学校からの英語
学習を教員、児童、父母から望む
声はあるのか。

③ ALT(外国語指導助手)は
あくまでも指導助手で、英語の授
業は担任の教員が行うものと解し
てよろしいか。

④ 新冠小学校、朝日小学校教員
の英語免許状の所有状況は。韓国
は、1993年に英語が教科化さ
れ、小学校教員全員に120時間
の基礎研修を実施したが、日本で
の研修状況は。

⑤ この英語の教科化は、教員の
新たな負担増に繋がらないのか。
教員の過酷な勤務状況が何も解
決していない中、英語が教科化さ
れると教員には大きな負担になる
のは確実。これらを解決するには
教員の定数増を行い、丁寧に子ど
もに向き合える環境を整備するこ
とこそ必要と思うが。

山本教育長

① 外国語におけるコ
ミュニケーション能
力が、生涯にわたる種々の場面で

平成30年第1回定例会一般質問

必要と想定されており、英語が位置付けられたのが導入の経過と目的。

②調査はしていない。

③あくまでもALTは指導助手で、外国語の授業は担任の教員が行う。しかし、ALTの生きた英語を吸収できる環境は大変有効と考えている。

④当町の小学校教諭で、英語の免許を所持している者はいない。研修講座は道立研究所等で行われており、教員を派遣している。

⑤今後、道教委における働き方改革北海道アクションプランが策定されるので、この内容を積極的に取り入れ検討を加えていく。

武藤議員

日本学術会議の提言などに謙虚に耳を傾けるべきと思うし、相当無理がある。

条件が整っていないという感じがした。

①英語教員免許状を有さずに授業を行う教員の負担を考えるべきと思う。一般には無免許は罰せられるのに、なぜ教育の場では許されるのか。十分な研修も受けずに実施するのは、条件が整っていないと思うが。

②文科省の国会答弁では、小学校教員の1日あたりの授業にかける時間は4時間25分。ほぼ毎日6時間授業という実態である。こう



ALTから生きた英語を学ぶ小学生

いう状況で英語の授業、本当に教員の悲鳴が聞こえてくるようだ。教員の負担軽減に最大限の努力をすべきと思うが見解を伺う。

山本教育長

①英語を用いてコミュニケーションを図る姿勢を育成することが中心であり、英語の免許を有しなくても可能と考えている。

②全体の定数増が困難な中で、現場は大変との認識は持っている。全国的な課題でもあるため、道教委とも連携して取り組んでいく。

学力向上

問

学力向上への取組みは

答

学校での教育活動を中心に
社会教育との連携を進める



氏家良美議員

氏家議員

当町の学校経営は今後子どもたちの学力向上に向けて取組むことが重要であると考える、その取組みについて、3点伺う。

①今年度の学力向上への取組みは、良い結果が出ているが、現在進めてきた取組みの内容とその評価は。

②今後さらに効果を上げるために考えている取組みは。

③保護者の負担軽減、生徒の学習時間の確保のため公設の学習塾を整備、あるいは民間塾誘致の考えがあるか。

山本教育長

①校長のリーダーシップのもと、教職員が授業改善へ向け組織的に取組み、長期休業期間中の補充学習を実施し、その中で教育大学の学生を学習補助として導入している。

ICT機器を導入し、分かりやすい授業の確立に向けた研修等を積極的に実施している。行政支援として、学習支援員を9名配置など学校を中心とした取組みは、調査の結果、全体の学力向上につながっていると評価している。

②教職員の指導力向上を視点とした教員の研修研究活動への支援、新たな教科導入に向けた環境整備を行うとともに、地域全体で学校教育を支える学校運営協議会

を設置し、小中一貫に向けた取組みも学力向上には必要である。さらに家庭学習や正しい生活習慣の定着化の指導に加え、家庭の理解も必要であることから、社会教育の機能を生かした取組みを進める。

③公設塾創設について、児童生徒の学力向上を中心とした教育活動の根幹は学校にあるという考え方から、学校の実践活動を基本とした学力向上対策を進めていく。現在のところ公設塾の創設、民間塾の誘致の考えはない。

氏家議員

子どもたちに学習の機会や体験の機会をより多く与えるといった『子どもたちに投資をする』という考えが必要。今後も子供への積極的な投資が重要と考えるが。

山本教育長

平成30年度に関しては、ICT機器の導入、給食費の無償化、高校生の通学費の支援という部分に、さらには町費負担教員、ALTの増員という教育環境に優先的に予算配分がされているが、学校等の要望を聞きながら今後も予算確保に努めたい。

道の駅

問 リニューアルプロジェクトの現状と今後は

答 拙速な判断とならないよう十分な協議を図る



長浜謙太郎議員

長浜議員

平成25年度に道の駅リニューアルプロジェクトを立ち上げた後、現在に至るまでのような協議経過となっており、今後はどのように進めていくのかということについて改めて情報を整理し、発信する必要があると考える。

観光拠点の象徴施設である道の駅プロジェクトの推移は、町民の関心事でもあり、ビジョンを明確に打ち出し、広くイメージを共有できる形の中で皆が共通認識の下、計画に着手すべきである。観光客はもちろん、地元住民にも愛されて活用される道の駅とするために町民会議等を設置し、当事者意識を持ってプロジェクトを運営して行くべきと考え、結論が出るまでに議論がしっかりと尽くされることが重要と思ひ、2点伺う。

①道の駅プロジェクトの現状と今後の動きは。

②道の駅のあり方は当町にとって重要な位置付けであると認識するが、早期に町民会議等を設置して協議する考えはないか。

鳴海町長

①平成25年、庁内に道の駅リニューアルプロジェクト会議を立ち上げ、平成28年まで13回に及び、課題と問題の洗い出し、解決策の協議検討を重ねた他、道内先進事例の視察

も行った。検討結果として、施設本体の改修は、新冠インターチェンジが開設し、当町の交通事情が大きく変わる時を目標とする。また、駐車場及びレ・コード館と道の駅施設間の有効活用については、財政負担を把握した上で早い時期に検討するとの最終結果を出し、活動を終えた。

②地域振興を図る拠点として重要な位置付けであると認識しており、厚賀インターチェンジの開通により、立ち寄り客の増加が見込まれ、関係機関からもリニューアルを望む声も多くあることから、今後の進め方については拙速な判断とならないよう十分な協議を図り、プロジェクト会議の再設置や町民との協議検討する場を含め、検討していきたい。



今後リニューアルが望まれる道の駅

観光振興

問 観光振興の方向は

答 第5次新冠町総合計画に基づき進める



但野裕之議員

但野議員

4月には日高自動車道厚賀インターが開通

し、数年後には新冠インターも開通の見通しである。多数の観光客の往来も見込まれ、観光による集客を期待する事業者も多いはずであるが、当町の観光は旧態依然である。

道は18年度過去最大の21億3000万円の観光関連予算を付けて、アイヌ文化の発信や外国人の受け入れ態勢の整備を柱として、2020年度までに外国人観光客を年間500万人とする目標達成へ取り組みを加速させようとしている。

これに呼応すべく、新たな観光振興の取組みが必要と思われる。中心となる観光協会のあり方、馬産地観光を掲げる観光振興推進協議会との協力関係、現在ある観光資源の洗い出しと有効活用、新たな観光資源の開発等課題も山積と推察する。これらの懸案の解決策と将来を見据えた観光ビジョンを示していただきたい。

鳴海町長

少子高齢化や過疎化による人口減少が深刻化

する中、歯止めをかけるには、町内消費の推進拡大と経済活動の発展を図り、町外者の消費拡大の誘導が重要課題である。課題克服には、交流人口を拡大させる観光振

興が必要と考える。

観光協会は、2015年度から関連産業の活性化とまちづくりを推進するために、官民一体で取り組んでいる。

観光振興推進協議会は、2016年度に観光協会を中心に組織され、軽種馬を前面に出し、観光産業の持続発展的な仕組みづくりに向け、商品開発・調査研究・プロモーション活動を国の補助を受け、5年間の活動期間としている。

観光資源の洗い出しと有効活用は、観光協会と観光振興推進協議会が連携し強化を図る。

観光振興策の方向は、第5次町総合計画に基づき、

- ① 旅行目的・形態の多様化、多様化に対応した観光業の育成、地域資源の活用、ネットワークの構築。
 - ② 情報発信の拡充、ホスピタリティーの向上、受け入れ態勢の整備。
 - ③ 広域連携による観光プロモーションの強化、新たな広域観光ルートの開発、滞在型観光の推進。
- を基本にし、観光振興に取り組みたい。

但野議員

道自転車条例が4月1日から施行され、サイ

クリングツーリズムを掲げ、自転車利用の環境整備施策推進を図り、観光振興につなげ、外国人観光客にも魅力を発信しようとしている。

日高路は冬期間雪も少なく、1

年を通してサイクリングが最適な地域で、実際国道に雪がなければ、1月、2月でもサイクリストを見かけることもある。

台湾は今サイクリングブームで、憧れの地北海道でツアーを兼ねてサイクリングを楽しむ来道者が増えている。

全道21協会ある日台友好協会と協力しサイクリングロードを整備すべきでは。当町においては、新冠から西新冠を回遊するルートを整備し、新たな観光資源として開発を進めては。

鳴海町長

2016年度に管内広域の台湾人誘客招聘事業で、サイクリングによる観光施設体験を行っている。今後各町と連携を図り検討したい。



台湾人誘客招聘事業の様子

地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊の活用は

答 まちづくりに積極的な参加を

但野議員 都市部から過疎地へ1〜3年の任期で移住し、特産品開発や農林水産業に従事する「地域おこし協力隊」制度が、今年で10年目を迎える。受け入れ先の自治体が個別に募集し、国は一人あたり400万円を上限に特別交付税措置している。2016年度には道内125市町村で511人を受け入れ、都道府県のトップとなっている。

移住を目指す若者たちにとって、北海道は食や観光等の仕事の選択肢も多く、受け入れ態勢の充実もあり、任期後8割が定住し成果をあげている。

一方で、受け入れ数の増加に伴う人材確保難、任期終了前に途中で諦めてしまう原因となっているミスマッチの解消が課題となっている。そこで当町の地域おこし協力隊の現状について伺う。

①現在までの隊員の採用数と活動実績・成果、定住の有無。

②募集に苦慮している自治体も見受けられるが当町はどうか。

③ミスマッチ等による任期終了前に諦めたケースはあったか。

④最長任期3年後の対応とその処遇。今後の協力隊の活用方針は。

鳴海町長

①観光協会関係で、これまで7名。観光プロデューサーとして1名採用。任期終了5名中2名が定住。農業支援員では、9名採用し、任期終了8名中6名が独立就農、1名が雇用就農している。

②観光部門では人材確保ができているが、農業支援員は、町ホームページ・民間の情報サイト・新規就農イベントブース出店等多様な募集方法を行っているが、現在採用の応募がない。

③任期途中の解職は、観光の方

とは目的達成までの手段や方法の考え方の相違。農業支援員とは将来の就農形態についてのミスマッチにより、1名ずついる。

④起業や法人等への就職・独立就農や雇用就農により定住していただき、当町での活動から得た経験や個人のスキルを活かし、リーダー役としてまちづくりに積極的に参加していただけることが本事業の趣旨であり、最大の効果と考える。

但野議員

農業支援や観光関係以外でも活躍している事例が報告されている。音楽家のイベント出演や学校・合唱団での指導。小学校でのプログラミング授業。書道家の生涯学習での書道講師。これらの事例から、学習支援員など教育や生涯学習などに活躍の場を求めることも可能なのでは。

鳴海町長

今後関係機関とも協議を重ね検討したい。



武田修一議員

人口減少社会

問 人口減少社会の現状を踏まえたまちづくりの考え方は

答 住み続けたい、住んでみたい町となるよう取組みを進める

武田議員

日本は今後さらに少子高齢化が進み、人口減少が顕著になると言われている。当町の人口推移は2020年で5200人、2040年で3900人、2060年で2700人と示されている。また、農協の組合員数も10年後に

平成30年第1回定例会一般質問

は100戸にまで半減するとの予測もある。少子高齢化に加え、若者の都市への流出が進み、生産年齢人口が減少する。生産力不足に陥れば、税収の落ち込みに直結し、地方交付税への依存度が高まる。スーパーや金融機関等は顧客数が見込める地域にしか店舗を維持できなくなり、それらの撤退も視野に入れなくてはならない等あらゆる分野で今までの常識を変えざるを得なくなると考える。

鳴海町長

推計通りに人口減少、超高齢化が進展すると

税収の減少、金融機関撤退をはじめ財政基盤縮小に伴う公共サービスの低下、基幹産業の衰退など様々な分野への重大な影響が懸念される。平成28年に策定された総合戦略では、人口減少と人口構造を変えるため、

- ①安定した雇用を作る。
 - ②新しい人の流れを作る。
 - ③安心して結婚、出産、子育てができる環境を作る。
 - ④時代に合った地域を作り、安心な暮らしを守るとともに多様な主体と連携すること。
- と、取り組む施策の重点化を図つ

ている。

また、今年度新たに子育て世帯の経済的負担軽減のための給食費無償化、子ども誕生祝い金の給付、農家子弟の親元就農に対する交付や各種健康診断費用の無料化を実施するほか、従来から取り組んでいる定住・移住対策の推進、医療福祉の充実など様々な施策を総合的に展開することで、人口減少問題に対して一定の効果があるものと思う。

今後も人口確保に向け、あらゆる分野において質の向上に向けた政策を推進し、住み続けたい、住んでみたい町となるよう一層の取り組みを進める。

武田議員

執行方針で掲げられている光回線に向けての調査や給食費の無償化をはじめとする子育て支援、産業振興、診療体制の整備、医療教育福祉等の充実には大きな期待が寄せられ、人口減少の減速化に貢献できるものと思う。どれくらい先まで維持、持続可能な取り組みと予測するのか。

鳴海町長

さまざまな事業を執行する上では限られた財源を有効に活用することを基本として、これまで同様財政収支や将来負担を見据え、事業の効果、検証を重ねながら時代に合った事業のあり方を検討していく。

武田議員

当町が独自で都市部の自治体間提携や、人的・物的交流の取組みができないか。

今後日高道が開通し、光回線も整備されてライフラインの充実が進めば、観光面と共にさらに新冠町をアピールすることができると考える。

鳴海町長

町独自での都市との交流については、まずはこの連携事業を展開していく中で可能か否かを探っていきたい。テレワークの可能性やあり方については今後十分な調査検討が必要と思っている。



竹中進一議員

竹中議員

いち早く新冠大雪災害対策本部を立ち上げ、関係機関の協力のもと要請を行ってきた。

大雪被害

問 大雪農業被害ハウスの早期復旧と強い農業を

答 費用の面等より原型復旧で共済制度への加入促進

①ハウス再建時には丈夫なパイプにするなど万全の対策で指導すべきと思うが。

②苗の受け入れも始まり、1日も早い復旧が望まれるため、町長が要請する考えはないか。

③人手不足解消のため外国人の

通年雇用をしており、冬期間ハウレンソウなどを栽培していかねばならない中、ハウス強度を増すための資材の見直しに対する助成はできないか。

鳴海町長

①ハウスの復旧には、支援策も決まっていな中で農業者の自己負担が大きく、農協では原型復旧の方針を固めた。今後、冬期間はビニールを剥がす事を求め、今後農業改良普及センターがこの要因を分析し、指導強化する申し出があった。

②中央省庁への要請活動は、新ひだか町の考えやスケジュールの調整などが必要だが検討する。

③外国人技能実習制度を活用する農業者が増加傾向で、冬期間の葉物野菜を通年作る取組みが見られるので、強度を増したハウスに対し、現行の野菜促成栽培施設整備事業の補助対象への扱いについて関係機関と協議する。

竹中議員

①当町の農業用施設被害は3億円を超え、1年での復旧は困難と思われる。最低でも2年程度の再建猶予を置く緩和措置は取れないか。

②被災ハウスの共済未加入者もいるが、このことによる国、道の支援を受けるための支障にならないよう特段の配慮をお願いしたい。

鳴海町長

①再建のための複数年に及ぶ対応については望ましいと思っているが、国や道の支援策が示されていないため回答は控える。

②農業共済制度の未加入によって支援の障害と成らないよう要望してきたが、加入率の低いことへの指摘があり、今までも各種の被害が見受けられるので農業者の積極的加入をお願いする。



議会を傍聴してみませんか。

第2回定例会は、6月に開会の予定です。

日程等は、議会事務局までお問い合わせください。
(電話 47-2559)

鳴海町長 行政報告

- ◆大雪に伴う農業施設被害について
- ◆J・R日高線の復旧に向けた取組等について
- ◆株式会社新冠ヒルズの運営について
- ◆国保制度改革について
- ◆国保診療所の新たな医師の就任と病床再開について

山本教育長 教育行政報告

- ◇平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について
- ◇平成30年度新冠小中学校学級編成、認定こども園ド・レ・ミの園児数について
- ◇新冠中学校卒業生の進路希望状況について
- ◇レ・コード館開館20周年記念事業の実施結果について

鳴海町長 行政執行方針

- 30年度 町政運営の基本姿勢
- 30年度 予算編成
- 主な施策の推進
- 健康で安心して暮らせるまちづくりほか

山本教育長 教育行政執行方針

- 基本姿勢
- ・子どもたちの生きる力ほか
- 主要施策
- ・ふるさとを愛し、生涯にわたり学びあい、教えあう学習社会ほか

人事

新冠町公平委員会

委員の選任について

【内容】新冠町公平委員会委員の任期満了に伴い、左記の者の選任について同意しました。

荒木 正弘 さん(字節婦町)

第1回定例会

審議した議案

◎町職員定数条例の改正

【内容】新冠町立国民健康保険診療所の病床再開や朝日小学校複式学級の解消等により職員の採用が見込まれるため、現状の定数上限162人から177人に改めるもの。
(原案可決)

◎地域福祉計画策定

推進委員会の設置

【内容】法令に規定する地域福祉計画の策定、進捗管理及び見直しに関する事項を協議するため、新冠町地域福祉計画策定推進委員会を設置するもので、その他所要事項を定めるもの。
(原案可決)

荒木議員

①社会福祉協議会と計画書の策定をどう進めていくのか。また、協

議は行っているか。

②第5次新冠町総合計画や他の計画との整合性、連携をどう図っていくのか。

鷹嘴保健福祉課長

①地域福祉実践計画と整合性を図らなければならないため、協議を進めている。

②当計画は総合計画の下位に位置付けられるため、策定の際には他の計画との整合性を図っていく。

荒木議員

①計画の進行管理を具体的に。

②計画期間はいつまでか。

鷹嘴保健福祉課長

①計画を策定し、期間・年度ごとに遂行し、推進状況によって見直しをかける。

②計画期間は5年間。

荒木議員

計画期間は5年間、委員の任期は3年間だがその整合性は。

鷹嘴保健福祉課長

計画5年間の中で委員が変わることも想定している。

竹中議員

①15人の委員は町内在住者に限るのか。

②委員に欠員が生じた場合は。

鷹嘴保健福祉課長

①町内の各種団体からと考えている。
②適時判断したい。

竹中議員

①学識経験者は町内在住者に限らず、制度理解の点からも町外者の委任はできないか。

②欠員が生じた場合の基準を規則等で定めては。

中村副町長

①町内を問わず町外の福祉に精通した方を委嘱することもあり得ると考えている。

②定員15名以内とし、欠員が生じた場合は、補充するのか欠員のままだか判断するということ。

但野議員

定員15名以内とした必要性和根拠は。

鷹嘴保健福祉課長

他市町村の例を参考にしながら、児童や障害者等多岐にわたることから15名としたもの。

◎介護サービス事業条例の改正

【内容】条例の根拠法令である介護保険法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(原案可決)

◎介護予防生活支援条例の改正

【内容】条例に規定する手数料の根拠法令である介護保険法の改正によるもの及び事業委託先の拡大によるもので、所要の改正を行うもの。

(原案可決)

荒木議員

①改正後の広域連合が規定する割合とは。

②「等」を追加することだが、この「等」はどのような解釈か。

鷹嘴保健福祉課長

①広域連合の規定でも1割と定められているため、従来の負担率から変更はない。

中村副町長

②「等」を追加することにより対象の範囲を広げること。

荒木議員

本条例の目的は高齢者の保健福祉の増進を図ることであり、確実な利用者の安否確認が求められるもの。委託業者の選定にあつては慎重に選定すべきと思うが、改めて見解を伺う。

中村副町長

現業者を選定するにあたり、町としても考慮した結果であり、今後も特別な事情がない限り現業者でと考えている。

◎国民健康保険条例の改正

【内容】平成30年4月より国民健康保険の運営が市町村から、都道府県と市町村がともに担うこととなることから、所要の改正を行うもの。

(原案可決)

◎国民健康保険給付費

【内容】地方税法及び航空機燃料課与税法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

(原案可決)

◎国民健康保険税条例の改正

【内容】地方税法及び航空機燃料課与税法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

(原案可決)

◎国民健康保険給付費

支払準備基金条例の改正

【内容】平成30年4月より保険給付費について、北海道からの交付金により全額賄われることから、基金の目的及び処分の規定を財政安定化に改めるもの。

(原案可決)

◎下水道設置条例の改正

【内容】現事業認可が平成29年度中の事業期間で終了となるため、事業認可計画の見直しに伴い事業期間の延伸を目的に、新ひだか町との計画と併せ、事業認可を5年延伸するもの。

(原案可決)

但野議員

計画人口を少なく改めているが、当町は定住・移住政策で人口増を求めている。その部分に対応できる改正か。

関口建設水道課長

全国的な過去10年間の数値を推移に将来水域を決めており、その数字に基づいたもの。

但野議員

計画人口を超えた場合問題はな
いのか。

関口建設水道課長
問題ない。

意見書の提出

町民の声を国政に

議員提案により意見書1件が提出
され、原案のとおり可決されました。

①生活保護費の一方的減額に
関する要望意見書

提出者 武藤 勝罔
(全員挙手により可決)

平成29年度 補正予算の審議

一般会計(歳出)

商工費

新冠温泉指定管理料

1111万5千円

秋山議員

委託料の中身について、具体的
に説明願う。

原田企画課長

入浴部門の収支を賄う経費とし

て588万円で、燃料費の高騰の
ため指定管理料を追加するもの。
また、シャトルバスの経費とし

て522万円で、あくまでも町で
行うサービスとして、町費をもつ
て経費相当分を指定管理料として
追加するもの。

教育費

ランニングマシン修繕

但野議員

2台の修繕とのことだが、1台
ごとの金額及び使用年数は。

湊社会教育課長

1台目は平成19年に購入し、金
額は115万5000円。2台
目は平成23年に購入し、金額は
117万7500円。経年劣化によ
るランニングマシンのベルト部
分の修繕を行うもの。

少年国内研修交流事業

53万2千円

荒木議員

20名の定員の中、参加者は13名
であったがその要因の分析は行っ
ているか。

湊社会教育課長

中学1年生の参加が非常に少な
かったことが1つの要因。これを
分析すると、約半数が2箇年にわ
たって参加しており、現中学1年

生は、小学6年生時に17名参加し
ていたことから、学年間の隔たり
があったことが考えられる。

不参加者を対象にしたアンケー
トも行っているが、次年度は事業
の魅力を伝えるPRを行い、研修
の意味を理解してもらうよう工夫
していきたい。



沖縄県金武町との交流事業

後期高齢者医療特別会計(歳出)

保険料還付金

41万8千円

竹中議員

保険料に誤りがあり還付金が発
生したとのことだが、システム設
計上の誤りか。人為的な誤りによ
るものなのか。

鷹背保健福祉課長

後期高齢者広域連合電算システ
ムの設定誤りであり、全国的に発
生しているもの。

介護サービス特別会計(歳入)

▲632万7千円

但野議員

①空床日数の増加により収入減との
ことだが、空床の状況の詳細説明を。
②入所者選定にあたり時間がか
かったとのことだが、前もって入
所者選定をしておくべきでは。ま
た、入所者決定までの流れは。

山谷老人ホーム所長

①現在67名が入所されており、3
床が空床となっている。個別の日
数ではなく恵寿荘全体の空床日数
では947日。入院及び外泊も空
床としてカウントしていることか
ら、2月末現在で合計1926日
となっている。

②入所待機者は名簿上108名
で、そのうち要介護1から5の方、
入院等で医療的措置を受けている
方が大半であり、いざ入所となる
とスケジュールの関係や重篤な状
態で入院されている方などスムー
ズに進まない状況。
また、1月からはインフルエン
ザ感染等で診療所内に立ち入るこ
とができず、なかなか入所に結び
付かなかったもの。

第1回 臨時議会

4月23日

専決処分

◎災害復旧による

【内容】 3月8日から9日にかけて町内全域で大雨となり、農地等の冠水や土砂崩れ、河川、明渠排水の土砂埋塞による町道の除雪業務や重機借上料。

(全員異議なしにより承認)

平成29年度

補正予算の審議

一般会計(歳出)

【内容】 歳出においては臨時福祉給付金に係る過年度分補助金の返還金の追加及び大雨災害に係る災害復旧費の追加。

歳入においては地方消費税交付金の減額配分に伴う減額及び特別交付税に係る平成29年度の交付決定に伴う減額で、歳入歳出それぞれ2554万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ51億2912万4000円にしようとするもの。

(原案可決)

各委員会の活動状況

平成30年2月～平成30年4月

総務産業常任委員会

○2月19日

・新冠町職員定数条例の一部改正について

・新冠町下水道設置条例の一部改正について

・町有地の有効活用について

※終了後日高自動車道新冠町大狩部トンネル視察

○3月15日

・下水道事業経営戦略策定について

・3月8日～9日に亘る豪雨に伴う被害対応について

社会文教常任委員会

○2月19日

・新冠町空き家等対策推進計画の策定について

・生活支援コーディネーターについて

・新冠町介護サービス事業条例等の一部改正について

・新冠町介護予防・生活支援条例の一部改正について

・新冠町国民健康保険関係条例の一部改正について

・後期高齢者医療保険料の軽減判定誤りについて

議会広報常任委員会

○4月16日

・議会だより212号作成

全員協議会

○2月14日

・2月5日～6日に亘る大雪に伴う除雪対応について

・2月5日～6日に亘る大雪に伴う農業施設被害について

・国保診療所の有床化に向けた進捗状況について

○3月7日

・議会運営事項の報告

○3月28日

・大雪に係る道路除雪費に伴う国の支援について

・大雪災害に関する農業者支援について

○4月23日

・議会運営事項の報告

・町長交際費の支出について

・大雪被害に係るビニールハウスの再建見込みについて

・緑資源幹線林道平取・えりも線新冠区間3.1km地点の片側通行について

・乗馬クラブ移転先について

(現地調査実施)

故大森定明さん 旭日単光賞受章

この度、元新冠町議会議員の大森定明さんに旭日単光賞が授与されました。

大森さんは、昭和62年に新冠町議会議員に初当選され、通算18年もの永きにわたる在職期間中、要職を歴任され、平成7年から9年までは総務産業常任委員長として、将来の財政需要を展望し、基本財産の造成のため各種基金の整備充実を町理事者へ助言するなど、町の財政基盤の安定に多大な貢献をされた功績が認められ、この度の受章となりました。

議会からのお知らせ

新冠町議会では、次回平成30年第2回新冠町議会定例会より、身近な議会、開かれた議会の実現を目指し、その第一歩として本会議映像をDVDに録画し、町民の皆さんへ貸出すこととしました。町内に住所を有する方であればどなたでも貸出し可能ですので、ご希望の方は議会事務局までお問合せください。

新冠町議会事務局

電話 47-2559

この一年を終えて

～地域おこし協力隊員として～



地域おこし協力隊員 わかせ ふんた 若勢 文太さん

新冠町は世界で1番暮らし心地の良い町。新冠町の地域おこし協力隊員として出会いに恵まれた1年間を過ごした今、この町が愛おしくてたまりません。けれども、社会的課題や地域課題は数多く存在します。

何とか協力隊員として、解決への糸口を掴めないか…そんな思いから、新冠町に小さな拠点を作ることにしました。一般社団法人ナンモダと言います。ちょっと分かりづらい法人であることは重々承知しておりますが、冷やかし程度でも構いませんのでちょっかいを出していただければ幸いです。

新冠町の課題が解決できれば、その手法やマインドは全国的に広まってゆくはず。法人の設立…何回も電卓を叩きました。あまりにも僕が叩きすぎたので、さぞかし痛かったのでしょう。電卓はこう言いました。「まず、やってみれ」と。

普段着のままの新冠町が好きなので、僕も普段着で飾らずに始めよう…そんな気持ちです。

Topics

議会の話題

日高自動車道

新冠町大狩部トンネル工事を視察

2月19日(月)総務産業常任委員会(武田修一委員長)は、現在進められている日高自動車道大狩部トンネル工事の現場視察を実施しました。

掘削機で進められる掘削作業は、そのほとんどが機械作業であり、また常時集塵機が稼働しているため空気が想像以上にきれいなことに驚きました。工事は掘削作業と並行して覆工コンクリート工事と呼ばれるよう壁作業も進められるため十分な安全が確保された中で進められていました。

また、周辺は軽種馬牧場が位置しているため振動と騒音に十分配慮した中で工事が進められている等の説明を受けました。

総延長2,151メートルのトンネル貫通と新冠ICの完成が待ち遠しいかぎりです。



大狩部トンネル視察の様子

あとがき

○時の流れは早いもので、鳴海町政も2年目に突入。
給食費無償化、誕生祝金、医師3名体制など目玉公約が実現されている。

○給食費無償化で、新ひだか町からの移住者が何組もいるとの話。早くも結果にコミット。

○「町長少し足り過ぎ」との声も。これも行動力と実行力の現れ。

○町長と町民が共に描く新冠の未来予想図。笑顔あふれる新冠、実現の日も近い。

今号のあとがき担当

但野 裕之

議会広報常任委員会

委員長 竹中 進

副委員長 須崎 謙太郎

委員 長 荒木 栄

委員 員 須崎 謙太郎

委員 員 須崎 謙太郎

委員 員 須崎 謙太郎

発行責任者 長 芳 住 革 二

この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】